健康生きがい 福祉都市

在宅福祉を一層充実 福祉公社を設立へ

社会福祉関係では、公的福祉サービスと住民相互の助け合いによる福祉サービスの連携を図り、住宅福祉を一層充実するための福祉公社設立に向けて出えん金五億円を計上。また、高齢者や障害者などが自然の中で休養し、活力を養うための施設「市民保養所（仮称）」の建設に向けて調査費を計上しました。このほか、福祉推進会議を設置します。

生き生きと皆さんでゲートボール？いいえ ニュースポーツのグラウンドゴルフです

ケアハウスなど 施設整備に助成

高齢者福祉では、在宅福祉の柱となる家庭奉仕員関係をさらに拡充。定員を二十人増員し百二十六人体制に。また拠点配置や特別養護老人ホームへの業務委託も拡大し、機動力確保のため軽自動車を購入します。デイサービス事業では白鳥の里、まつはま園、親永会を加え七カ所とし、利用時間の延長やデイサービス用自動車を購入し施設への無償貸与を実施。在宅介護支援センターは二施設増えて七カ所に。利用の多い寝たきり老人短期入所事業では、専用ベッドを四十床増やし九十九床とします。福祉電話は、緊急通報装置付きへの切り替えを進め百五十台増やします。

生きがい対策関係では、お年寄りの交流の場である老人憩いの家の建設を計画。大淵地区では建設を、江南地区では用地の先行取得を行います。また老人居室整備資金の件数を拡大します。

老人福祉施設の整備では、特別養護老人ホーム一カ所に建設補助、軽費老人ホーム（ケアハウス）二カ所に助成するほか、デイサービスセンター早川町（仮称）の建設に着手します。

保育園の 地域活動事業を拡大

児童福祉関係では、公私立保育園で育児講座・地域老人との交流会などを行う地域活動事業を拡大するとともに、私立保育園の改築などに対する助成内容を拡充します。保育料は国基準に比べ二二・九%の軽減を図っています。ひまわりクラブは南中野山・東青山小学校区の二カ所で新設、未整備校区の民間学童保育所に対しても新規に助成を開始します。児童センターでは、新規に父と子のふれあい事業を実施します。

国民健康保険加入者 検診受診に助成

国民健康保険については、賦課限度額を四十二万円から四十四万円にすることとあわせて、葬祭費支給額を三万円から五万円に引き上げます。新たに基本健康診査や各種がん検診の自己負担分の半額を助成します。

生活の安定では、救護施設「有明荘」を五年度に完成させます。

福祉タクシー利用券 配布枚数を拡大

障害者福祉施策では、心身障害者福祉作業所の運営費助成で、地域交流など特別事業費や介護人加算を新設。重度身体障害者福祉電話は三十七台から四十七台に。在宅介護サービスの面では家庭奉仕員を二十八人に増員し、土・日・祝日の派遣を継続するとともに、シルバーピア石山での入浴事業を拡充します。社会活動への促進としては、新たに身体障害者ガイドヘルパーを派遣、心身障害者福祉タクシー券を十二枚増やし四十八枚にします。施設建設では、精神薄弱者更生施設「太陽の村」（仮称）と身体障害者療護施設「第二みずほ園」（仮称）の建設に助成します。

急患診療センター 平日夜間も開設

市民がいつでも安心して医療が受けられる救急医療体制の充実を目指すため、従来の診療日・診療時間を毎日午前零時まで拡充する市医師会休日急患診療センターに助成します。

エイズ相談室を整備

関心の高いエイズ問題では、正しい知識の啓発や相談・指導体制の確立を目指し、相談室の整備などエイズ対策推進事業を積極的に進めます。

検診体制を充実

検診関係では、胃がん検診レントゲン直接撮影の対象者に新たに五十六歳と五十七歳も加え、五十五歳以上の人が毎年受診できるようにします。さらに大腸がん検診では検査の精密化を図るなど一層の検診内容の充実を図ります。なお、基本健康診査と胃がん・大腸がんなど各種がん検診の無料対象年令を、いずれも国制度よりも引き下げ、市民負担の軽減を図っています。

白山浦一の市医師会休日急患診療センター

歯科対策は、乳幼児から高齢者まで生涯を通しての総合的な歯科保健の実施計画策定を推進します。

医療関係では、大山台診療所を市民病院へ移管し、四月から従来の内科に加えて理学診療科を新設し、市民病院の後方支援の役割を担う附属診療所としてその活用を図ります。また市民病院では医療機器を充実させ、高度な医療を行う体制づくりの確立を目指します。

このほか、地区保健センターの機能充実を含めた中央保健所構想の策定も継続します。

水と緑 環境都市

市民と一体になった リサイクル運動を推進

快適な環境づくりの要となるごみの減量化・資源化を重点に掲げ、市民とともに取り組む体制づくりを始めます。

ごみの再資源化では、九年度から全市一斉にごみ収集体制を五分別収集に移行させるため、モデル地区を設定し問題点などを調査研究。好評のコンポスト助成は引き続き実施します。

資源のリサイクルでは、市民の集団資源回収運動へ奨励金制度を創設、リサイクル運動を支援します。また東清掃センター内に、資源ごみを分別し資源化する資源リサイクルセンターを建設するため、基本設計などに取りかかります。

そのほか、老朽化の著しい亀田焼却場の改築に四カ年継続事業で臨むほか、第三赤塚埋立処分地造成も進めます。

環境対策の面では、環境問題に対する意識の啓発を図るため、廃油石けんミニプラントを二台導入し、市民に貸し出します。

子どもたちへの啓発事業として、環境教育実践協力校の指定や環境教育副読本の編集・配布などにより、身近でわかりやすい環境教育を推進します。

また、生活排水による水質汚濁の防止策として、昨年新たに重点地域に指定された西川流域へのストレーナーや三角コーナー普及に努めるほか、鳥屋野潟周辺地域に引き続き油処理袋などの普及を図ります。

大気汚染情報の街頭表示は、市内六カ所の民間の屋外情報表示板を活用し、リアルタイムに大気汚染情報を提供します。

新火葬場の建設については、平成七年度完成に向け引き続き建設を進めます。

長谷川市長も参加―― 恒例の海岸一斉清掃

水のモニュメント 設置に向け調査

潤いのある個性豊かな都市景観としての「水と緑のネットワーク」創造を目指して、公園や緑地の整備に約二十五億円を計上しました。

市街地の一角に小さな滝や水の流れのある空間を創り出す「水のモニュメント」設置の基本計画づくりに新たに着手。緑化の面では、電鉄旧白山前駅跡地を都市緑地として利用するほか、街路樹植栽の予算を拡大、街角に置くフラワーボックスのデザインも募集します。

公園では、山の下海浜公園、濁川公園、佐潟公園、船江第二公園などの整備を推進します。東公園・曙公園などの「都心部の杜（もり）」、阿賀野川河川公園、西川緑地、石宮公園などの整備に努めるほか、的場史跡公園（仮称）などの建設に向け調査。また西海岸公園では「思索の路」の整備調査や施設更新を進め、江戸末期の砂防植林で知られる初代新潟奉行・川村修就の像も設置、市民の憩いの場づくりを一層進めます。

下水道の普及に 182億円を投入

公共下水道事業は、引き続き普及率年平均三%アップを目標に、平成七年度末普及率四六・四%を目指し、百八十二億円を計上し整備を進めていきます。待望の関屋分水路以西の一部をはじめ、鳥屋野・石山・太平などの一部の地域で処理開始を予定しています。

管きょ整備では、坂井輪幹線（大堀）・真砂雨水幹線・曽野木汚水幹線の整備や、和合町・南紫竹・中興野などの枝線整備を引き続き進めます。また、新潟島の雨水排水を改善するため、オギノ通りから東堀、白山公園にかけて新たに雨水管を敷設する工事に着手します。

処理場では、産業廃棄物として処分していた汚泥中の砂の再利用のため、中部下水処理場に洗砂施設の建設に着手。関屋分水路以西の処理開始に対応した汚泥処理関連施設の増強も図ります。

雨水排水緊急対策事業には十三億円を投入し、恒常的な浸水被害のある地域に積極的な対策を行います。船江町の山の下海浜公園駐車場地下には雨水貯留池が完成、五十嵐一の町・五十嵐中島・上新栄町の排水管布設、石山・小金町の排水路改修をさらに進めます。

消防緊急通信指令施設 高規格救急車など 救急業務を高度化

消防行政では、各種災害に迅速・確実に対応できる消防緊急通信指令施設が完成。ファクシミリを積む指令広報車を含め消防車九台を更新するなど消防力の強化に努めます。救急車二台を高規格救急車に更新、応急処置用機材を整備するなど、救急業務の高度化を推進します。

消防団については、施設の整備を図るほか消防団運営交付金を支給し、活性化に努めます。このほか、高齢者を火災から守るため消火器・警報ベル設置の拡充を図ります。

災害対策面では、新潟地震三十周年となる六年度に向け、総合防災訓練準備費を計上、自主防災組織の育成にも力を入れます。

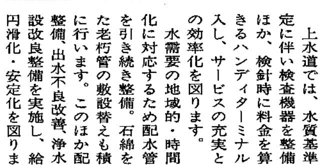
上水道 水質基準の改定に伴い 検査機器を整備

上水道では、水質基準の改定に伴い検査機器を整備するほか、検針時に料金を算出できるハンディターミナルを導入し、サービスの充実と業務の効率化を図ります。

水需要の地域的・時間的変化に対応するため配水管幹線を引き続き整備。石綿を用いた老朽管の敷設替えも積極的に行います。このほか配水管整備、出水不良改善、浄水場施設改良整備を実施し、給水の円滑化・安定化を図ります。

デイサービスセンター併設の シルバーハウジング早川町着工

高齢化社会に対応した新しい住宅として注目されるシルバーハウジング早川町（仮称）についてはいよいよ建設に着手、デイサービスセンターとともに六年度の完成を目指します。持ち家施策の一環であるコープ住宅（間取りなど自由に決められる共同持ち家住宅）については、普及・推進のため助成制度を新設します。



シルバーハウジング早川町のイメージ

市営住宅については、昭和六十一年度から整備を進めてきた石山団地の建て替えが完成。寺尾第一団地の建て替えも進めるほか、新築の内野駅前団地（仮称）が完成します。

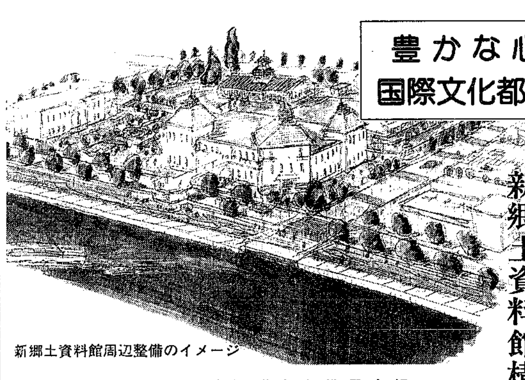
さらに今後十年度まで順次市営住宅の大規模修繕を進める一方、老朽化した市営住宅の建て替えの推進のため、再生マスタープランを策定します。

豊かな心 国際文化都市

市民プラザ5月オープン

完成間近いNEXT（ネクスト）21ビルの六階に「新潟市民プラザ」を十億円で取得。新しい文化芸術活動の拠点として、五月に多彩な記念事業とともにオープンします。

白山地区に平成十年度の完成を目指す（仮称）市民文化会館建設事業では、公開提案競技の結果を受けて基本設計や地質調査などを実施。白山公園から信濃川までの一帯の青写真がほぼできあがります。建設資金として十億円を積み立て、基金を九十八億円に充実します。



新郷土資料館周辺整備のイメージ

新郷土資料館構想具体化へ

新郷土資料館建設では、用地として現在地と信濃川の間を二カ年で先行取得する一方で基本計画を策定、具体化を進めます。

美術館は平成六年度の開館十周年に向けて、常設展示室を増築。マリンピア日本海ではミニ情報紙の発行、夏の特別展や企画展、小学生対象の観察会の開催など、親しみある水族館を目指します。

そのほか、市芸術文化振興財団に五億円を出えん増額し市民の文化活動への支援を充実。市史編さん事業では資料編三巻を発行、資料編の刊行を終え通史編に入ります。

姉妹・友好都市の 子どもたちと交流

国際化の面では、姉妹・友好都市の交流を軸に進めます。ウラジオストク市から職員を受け入れる一方で日本語教師を派遣するなど、より実のある交流を推進。親善使節団・代表団が往来、「市民友好の翼」にも参加します。またイギリスのキングストン・アポン・ハル市から商業使節団を受け入れます。そのほか、日本語の話せる外国青年を国際交流員として配置、語学研修生を韓国に派遣します。

また、環日本海地域の経済情報収集・提供、調査研究を行い、対岸諸国との経済交流と協力を促進する「環日本海経済研究所」の設立に参加、約一億五千万円を出えんします。

児童・生徒の交流として、市内の小・中・高校生二十人をハルピン市に派遣、キングストン・アポン・ハル市から生徒交流団を受け入れ、生きた友好体験を通じ国際理解を深めてもらいます。

市立明鏡高校 いよいよ着工

市立明鏡高校の完成予想図

学校関係では、移転先の用地確保と基本設計を終えた市立明鏡高等学校の建設をいよいよ開始します。

六年四月の開学に向け、赤塚地区に急ピッチで工事が進む新潟国際情報大学（情報文化学部二学科）には五年度約二十六億円を助成し、創設費九十億円のうち助成合計を四十五億円とします。

このほか小針小校舎の改築が五年度で完了、太夫浜小では校舎を増築します。大規模改造は南万代小が完了、曽野木小・白新中などで引き続き行います。丸山小・東新潟中では屋内体育館を改築。舟栄中で武道場を新設します。老朽校舎大規模改修、グラウンド整備、教室の窓の手すり設置なども各校で順次行います。

教育の内容面では「いきいきスクール推進事業」を拡充し、心豊かな創造性に富んだ児童・生徒の育成に努めます。また常勤雇用の英語指導助手（AET）を増員するなど充実します。コンピュータ教育では、中学校・高校への教育用コンピュータ導入を推進します。総合教育センターでは、小・中学校教師用研究室増築と内部改修工事を二カ年で実施します。

学校週五日制事業 さらに充実

社会教育の面では、青少年体験活動推進事業として自然体験活動・芸能鑑賞活動を実施。青少年三川自然の森ログハウスの開設記念として親子ウォークラリーなどの行事を開催します。学校週五日制への対応では、学校開放事業などを引き続き行い、青少年の育成に取り組む自主的活動をさらに強化していきます。

図書館では所蔵書の充実、山の下図書館閲覧室の拡充を図るほか、中央図書館基本計画策定に着手します。

このほか文化財保護調査として小丸山遺跡の整理事業を継続。また小中学校を地域の生涯学習施設として活用するため、調査研究を開始します。

北地区体育施設建設へ 新庭球場にも着工

スポーツ関係では、北地区体育施設の建設に着手するほか、東総合スポーツセンター、中地区体育施設の用地を取得。白山庭球場に代わる大規模な新庭球場を江口地内に建設します（名称はいずれも仮称）。

市体育協会の基本財産に新たに二億円を積み五億円とし、運営基盤の強化を図ります。陸上競技場を発着とする新コースで新潟マラソン大会を開催するほか、ワールドカップサッカーの招致活動を推進します。このほか地域スポーツの振興モデル地区選定や地区スポーツ教室・各種ニュースポーツ大会、国民健康讃歌の開催など、生涯スポーツの推進に努めます。

豊かな心と創造性を育む国際文化都市創造のためのおもな項目

学習メニューブック作成など生涯学習の推進	750	日本海国際ワーキング・グループ第１回委員会開催	150
学校開放モデル調査研究	100	統計グラフなど外国語による出版物の作成	1,049
小・中学校施設の整備	38億400	市民文化会館建設基本設計など	3億9,300
教育相談体制の充実	1,966	市民プラザ取得	10億
児童・生徒指導の充実	4億6483	マリンピア日本海「おさかな辞典」システム購入	780
市立明鏡高等学校移転改築	7億	新郷土資料館の建設調査と用地取得	15億5,700
運営費・学費など私学助成	2億2,136	信濃川資料館（仮称）建設調査	300
新潟国際情報大学創設費補助	25億8,580	文化財の保護・調査	2,477
学校医の増員	191	公募彫刻展の開催準備	367
美術館常設展示室の増築	6億3,100	ワールドカップサッカー招致活動	8,234
中央図書館建設調査	150	新潟マラソン大会の拡充	1,203
公民館小学生ガイドブック作成	30	全国ゲートボール大会の開催	200
少年クラブ活動推進	209	新庭球場・北地区体育施設の建設・東総合スポーツセンター・中地区体育施設の用地先行取得などスポーツ・レクリエーション施設の充実	57億8480
青少年体験活動推進	700		
国際交流員の配置	537		

水と緑を活かす快適な環境都市の創造のためのおもな項目

濁川・佐潟や的場史跡などの公園整備・調査	22億6,009	亀田焼却場更新改修事業	9億5,896
児童公園トイレ整備と子どもの遊び場整備	1,800	環境教育副読本の編集、廃油石けんミニプラントの運営など環境教育推進事業	1,252
都市緑地の整備～旧電鉄白山前駅跡地	2億	民間屋外情報表示板の活用などで大気汚染常時監視	1,193
グリーンリサイクル事業の拡充	250	ストレーナー普及など生活排水対策の拡充	1,621
植物園構想、水のモニュメント整備構想調査	2,900	公害防止施設改善資金新規貸付枠の拡充	1億5,801
シルバーハウジング早川町着工と石山・寺尾第一・内野駅前団地など公営住宅の建設と改善	22億3,089	住宅騒音防止対策事業の拡充	4億6,397
コープ住宅の推進	360	松浜小・中学校空調設備整備（空港騒音対策）	2億9,100
上水道安全供給のため水質検査機器整備	1億1,130	消防体制の強化充実	12億8,765
上水道検針事務の電算化	3,122	ごみ減量化・リサイクル推進会議の設置	50
島見・赤塚地区特定環境保全公共下水道事業	7億	ごみ減量化・資源化協力店制度の導入	80
五十嵐、上新栄町など雨水排水緊急対策事業	13億1,232	資源リサイクルセンター建設基本設計	4,350
水洗化普及・指導相談員制度新設	483	消費生活展の開催	200
集団資源回収運動への助成	1,592	地域情報化計画の策定	1,150
モデル地区の実施などごみ収集体制変更の準備	1,719		

単位：万円

健康で生きがいのある福祉都市の創造のためのおもな項目

私立保育園施設整備補助など保育園施設改善	3,849	特別養護老人ホーム「坂井輪会」建設補助	1,025
乳児保育などの市単独措置費加算	1億1,163	ケアハウス「新寿園」「希望の園」建設補助	1億37
保育料の軽減	4億9,660	大淵地区老人憩いの家新築	1億
ひまわりクラブの拡充など児童の健全育成	1億4,631	シルバーワークプラザの開設（中地区コミセン内）	5億2,300
ひとり親家庭等医療費の助成	5,373	デイサービスセンター早川町の建設	1億5,200
身体障害者ガイドヘルパーの派遣	787	救護施設有明荘の改築	2億9,309
グループホーム運営費の助成拡充	740	大山台福祉医療タウン構想の策定	500
点字広報・声の広報の月２回発行化	354	市民保養所・市総合福祉会館建設調査	200
精神薄弱者更生施設「太陽の村」建設補助	4億1,233	基本健康診査、胃がんなど各種検診の充実	7億1,683
身体障害者療護施設「第２みずほ園」建設補助	2億1,247	老人保健施設「南風園」（仮称）建設助成	2,750
高齢者生きがい対策の推進	800	新火葬場実施設計、本体工事着工	13億2,500
地域老人福祉システム開発育成事業	266	中央保健所構想実施計画の策定	180
在宅介護支援センター拡充（まつはま園・白鳥の里）	7,298	相談指導体制の充実などエイズ対策の推進	520
日常生活用具の給付などの拡充	7,365	国民健康保険加入者の基本健康診査など自己負担の半額助成	680
デイサービス、短期入所事業の拡充	3億4,645	夜間および休日診療の拡充	1億2,324
在宅ねたきり老人介護者の集いの開催	125		